

2009年7月28日

第11回 信州の社長・団体トップに聞く 報告書

(2009年6月26日～7月21日調査)

調査の設計	1
結果の概要	4
今回調査のポイント	9



社団法人 長野県世論調査協会
Tel 026-233-3616 Fax 026-233-3610
<http://www.nagano-yoron.or.jp/>

I 調査の設計

調査の目的

世界的な経済危機の広がりが足下の地域経済に及び、個別経営に重苦しくのしかかる一方で、政治は政策出動の判断力とスピード感を欠いたまま漂流...企業経営や団体運営の第一線に立つトップ層には、とりわけ焦燥感の募る局面が続く。

政府は6月中旬「景気底打ち」を事実上宣言。7月下旬には衆議院が解散となり、政権選択を問う総選挙が実現することになり、ようやく閉塞状況からの“脱出口”が見え始めた。

1997年に始まった「信州の社長・団体トップに聞く」調査は、県下のオピニオン・リーダー層としてのライフスタイルや人生観、企業の社会的責任、憲法見直し、対外関係のあり方など、折々のテーマを重点的に取り上げてきた。

第11回の今回調査では、経済苦境の中での国、県の取りくみ評価、とりわけ社会の格差問題の中心にある雇用のあり方、本格的に戦後体制から脱却しようとする政治の方向性を探ることを主眼に実施する。

調査の設計

調査対象	県内の各業界で中核的に活動している企業の社長、団体の長、市長
調査方法	郵送配布・回収（一部ファクス・インターネット）
調査期間	2009年6月26日～7月21日

回収結果

有効回収	サンプル数	644人
	有効回収数	347人(53.9%)
回収内訳	郵送	262人(75.5%)
	ファクス	59人(17.0%)
	ネット	26人(7.5%)

<注> 今回調査の報告書では、社長・トップ層と一般県民の意識の違いをみるため、長野県世論調査協会が別の実施した下記の調査データを引用した。

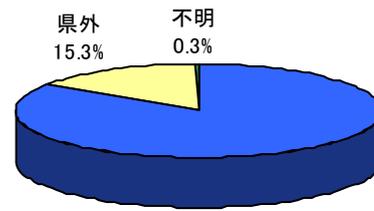
県民の政治意識 - 第28回モニター調査(2009.2 登録500人・郵送+電話その他)
県民の暮らし(2009.2 県内在住20歳以上男女1000人・郵送)
2009年度県政スタート(2009.4 同上1000人・電話)

<注> 報告書のパーセント数字は小数点第2位を四捨五入。合計が100にならない場合がある。

回収サンプルの内訳

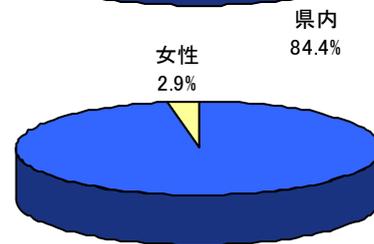
【出身地】

県内	293	84.4%
県外	53	15.3%
不明	1	0.3%



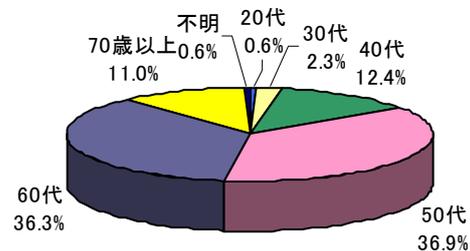
【性別】

男性	337	97.1%
女性	10	2.9%



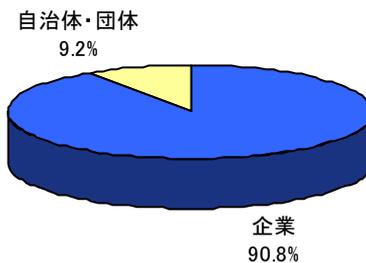
【年代】

20代	2	0.6%
30代	8	2.3%
40代	43	12.4%
50代	128	36.9%
60代	126	36.3%
70歳以上	38	11.0%
不明	2	0.6%



【組織の種類別】

企業	315	90.8%
自治体・団体	32	9.2%



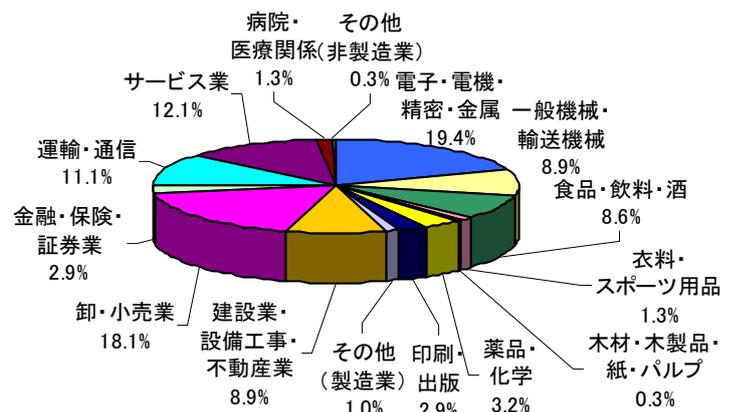
【製造業・非製造業別】

製造業	143	45.4%
非製造業	172	54.6%



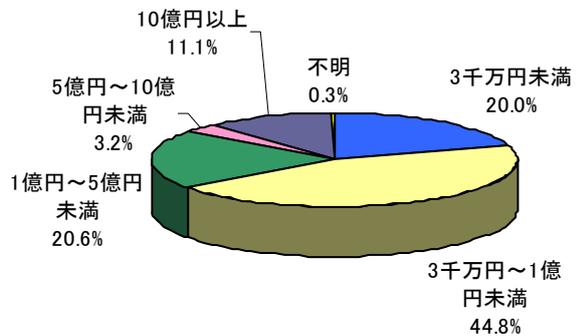
【業種】

電子・電機・精密・金属	61	19.4%
一般機械・輸送機械	28	8.9%
食品・飲料・酒	27	8.6%
衣料・スポーツ用品	4	1.3%
木材・木製品・紙・パルプ	1	0.3%
薬品・化学	10	3.2%
印刷・出版	9	2.9%
その他(製造業)	3	1.0%
建設業・設備工事・不動産業	28	8.9%
卸・小売業	57	18.1%
金融・保険・証券業	9	2.9%
運輸・通信	35	11.1%
サービス業(レジャー・飲食店・ホテルなど)	38	12.1%
病院・医療関係	4	1.3%
その他(非製造業)	1	0.3%



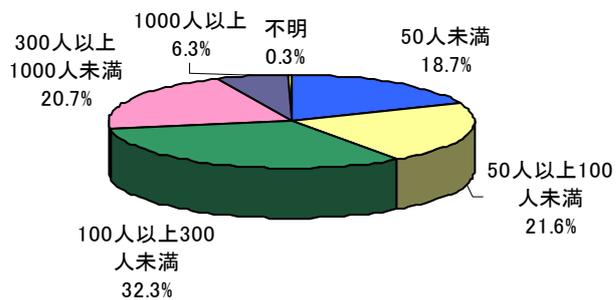
【資本金】

3千万円未満	63	20.0%
3千万円～1億円未満	141	44.8%
1億円～5億円未満	65	20.6%
5億円～10億円未満	10	3.2%
10億円以上	35	11.1%
不明	1	0.3%



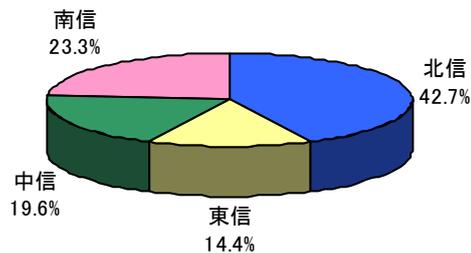
【規模(県外を含む常用勤務者数)】

50人未満	65	18.7%
50人以上100人未満	75	21.6%
100人以上300人未満	112	32.3%
300人以上1000人未満	72	20.7%
1000人以上	22	6.3%
不明	1	0.3%



【地域】

北信	148	42.7%
東信	50	14.4%
中信	68	19.6%
南信	81	23.3%



II 結果の概要

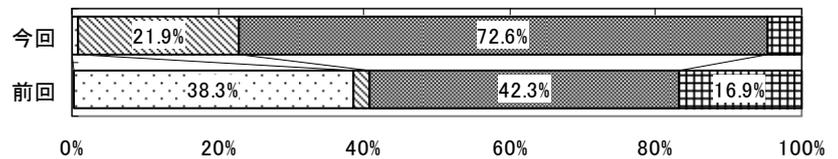
経済危機の受けとめと村井県政

今の景況 県下「低迷」76% 「さらに下降」は約20ポイント緩和

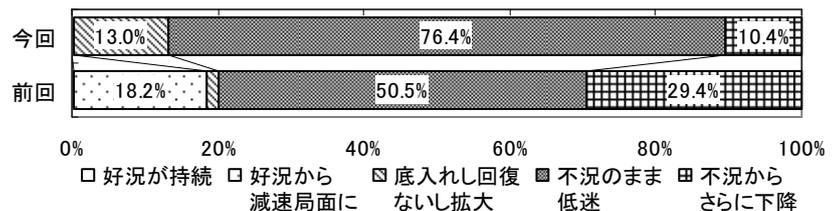
「不況のまま低迷」が国内、県内ともに大幅増加で70%台の高率。県内は「不況からさらに下降」が10%の厳しさ。しかし、前年に比べると約20ポイント緩和された。

「底入れし回復ないし拡大」は国内が20%をクリアしたが、県内は13%にとどまり、本調査開始の直前、政府が打ち出した「景気底打ち宣言」との隔たりが大きい。製造業18% - 非製造業8%の開きが大きい。

A 国内全体



B 長野県内



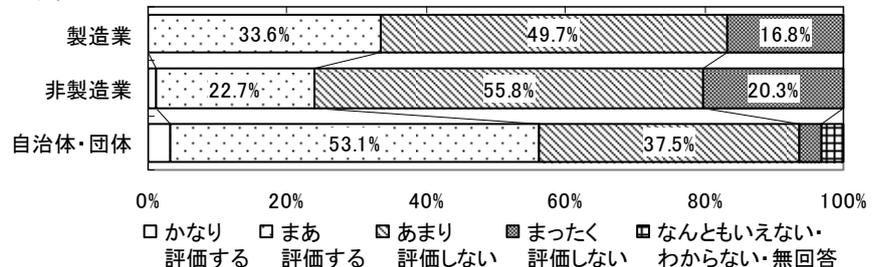
麻生内閣の経済政策

企業が否定的70%超 団体「評価」56%

「評価する」が総体で31%。うち大半は「まあ評価する」。「評価しない」は70%近くにのぼり、うち「まったく評価しない」が17%、「あまり評価しない」は52%。

企業で「評価しない」が70%を突破し、非製造の方が高い。対照的に、団体では「評価する」が半数を超える。

◆業種別では

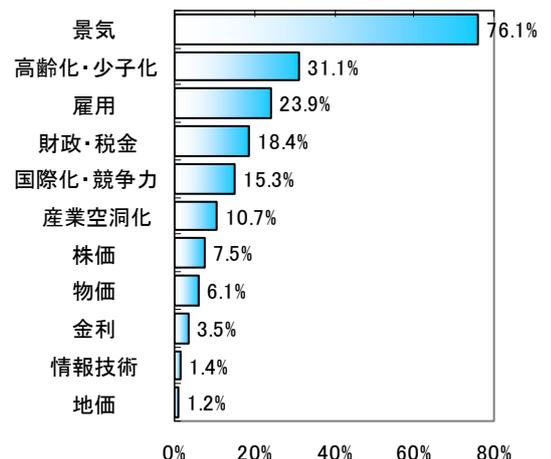


経済・財政課題への関心

群を抜く「景気」 続く「高齢・少子化」

「景気」の動向が飛び抜けて高く「高齢・少子化」が二番手。上位には「雇用」「財政・税金」「国際化・競争力」の順で続く。

企業で「景気」が80%に近づく高さで「国際化」「産業空洞化」も高め。うち非製造で「少子化」「雇用」「財政」の度合いが製造業を上回る。同様の課題で、団体でも企業に比べて高めになっている。



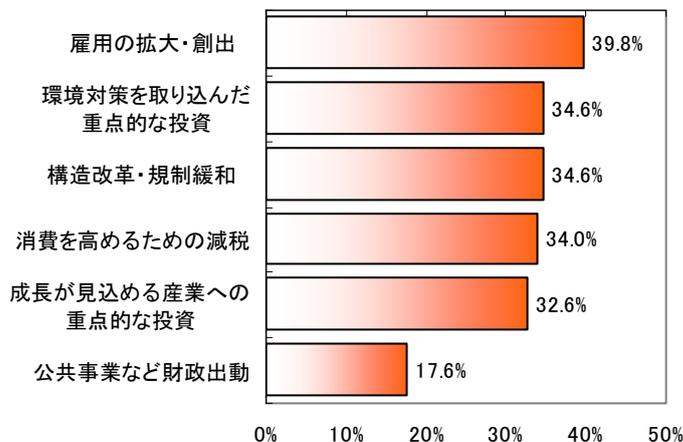
優先すべき国の経済対策

トップ「雇用」 上位に「環境投資」「規制緩和」「減税」並ぶ

トップに「雇用の拡大・創出」が挙げられ、「環境対策を取り込んだ重点的な投資」、「構造改革・規制緩和」が同率2位。

ほぼ同率で続く上位は「消費を高めるための減税」、「成長が見込める産業への重点的な投資」。他方「公共事業など財政出動」は大きく開いて最下位に置かれる。

企業で「構造改革」「減税」が高めなのに対して「雇用」「環境」「成長産業」は団体で上回るといった違いがはっきり。

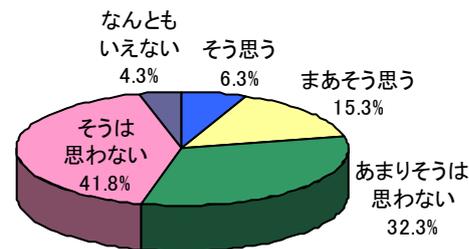


雇用の社会的背景・時代の流れ

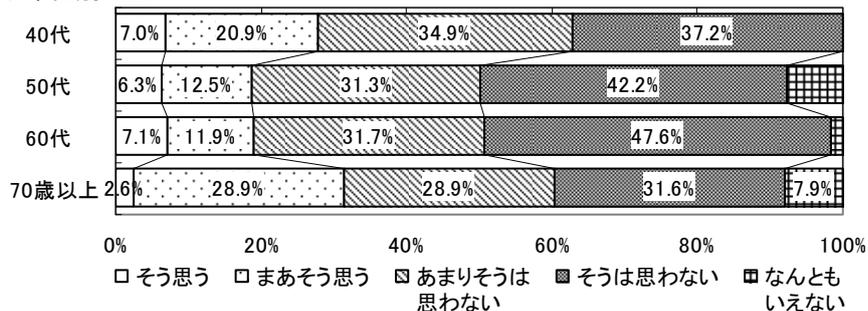
◆終身雇用 日本の終身雇用は、時代の流れに合わなくなっている 時代に合わなく…「そうは思わない」70%超

日本型経営の従来シンボルとも目される「終身雇用」が時代の流れに沿わなくなっている、という見方に肯定的な受けとめが20%余にとどまり、4人に3人は否定的。

否定的な反応は、年代層で60代が80%に迫り最も高い半面、70歳以上（以下「70代」と略記）では60%余にとどまる。企業に対して団体の方が若干上回る程度。製造業、非製造の違いはほとんどみられない。



◆年代別では



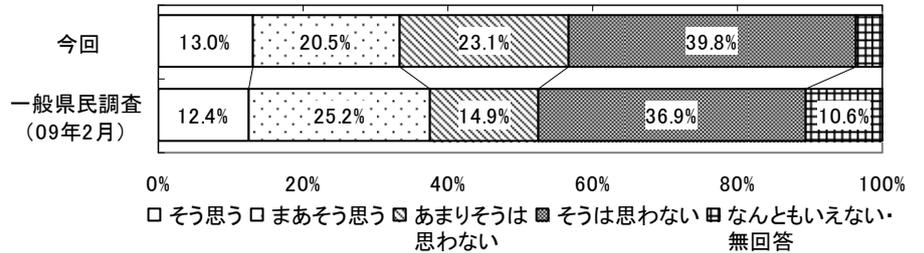
◆非正規労働者 若者の間で派遣社員やアルバイトなどの「非正規労働者」が増えて
いるのは、本人の生き方の問題だから仕方がない
若者の生き方だから…3人に1人は肯定的

現状を「仕方がない」と肯定的な反応が3人に1人の割り合い。否定的な受けとめは60%余。

肯定的な感度は70代で45%に高まるが、50代では24%にとどまる。

企業で35%と平均値をやや上回るのに対して、団体では20%余に下がる。

◆一般県民調査との比較では

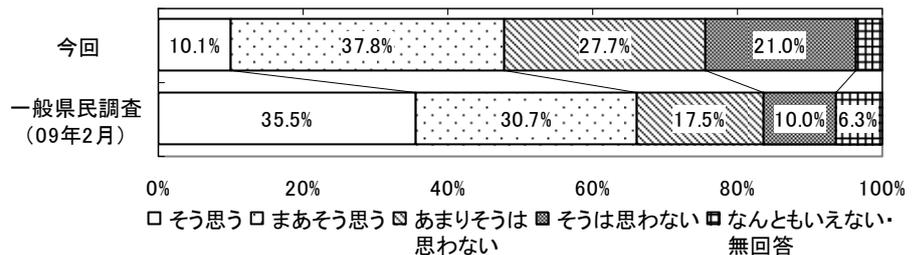


◆再起へのチャンス 勉強や仕事でつまずくと、再起するチャンスが得られにくい
社会になっている
再チャレンジ難しく…賛否が拮抗 県民よりは楽観視

肯定が48%、否定は49%と拮抗。しかし、年代層で落差がめだち、40代で肯定が70%と最も高い。半面、否定は60代では強めの否定が4人に1人を占め、総体で60%に迫り最高。

企業、団体ともに肯定、否定が拮抗する。

◆一般県民調査との比較では



村井県政の取りくみ

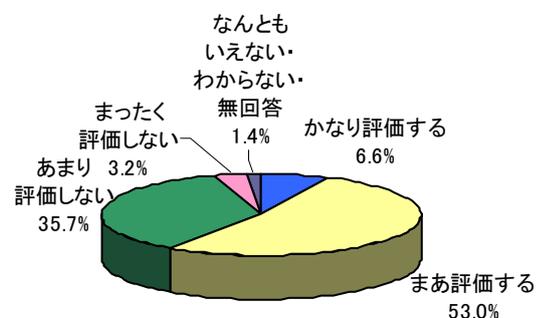
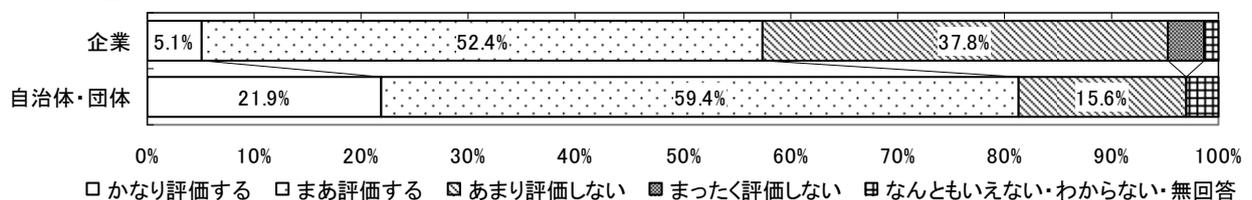
経済政策 「評価する」60% 団体では80%台

「評価する」が総体で60%に届き「評価しない」は40%近く。高い年代層で評価が高まり、70代では70%をクリアする。

企業の評価が58%とやや低迷する半面、団体では80%を突破する勢い。

村井県政の支持層で「評価する」が80%を超える一方で、不支持層では「評価しない」が90%を突破する。

◆組織の種別でみると



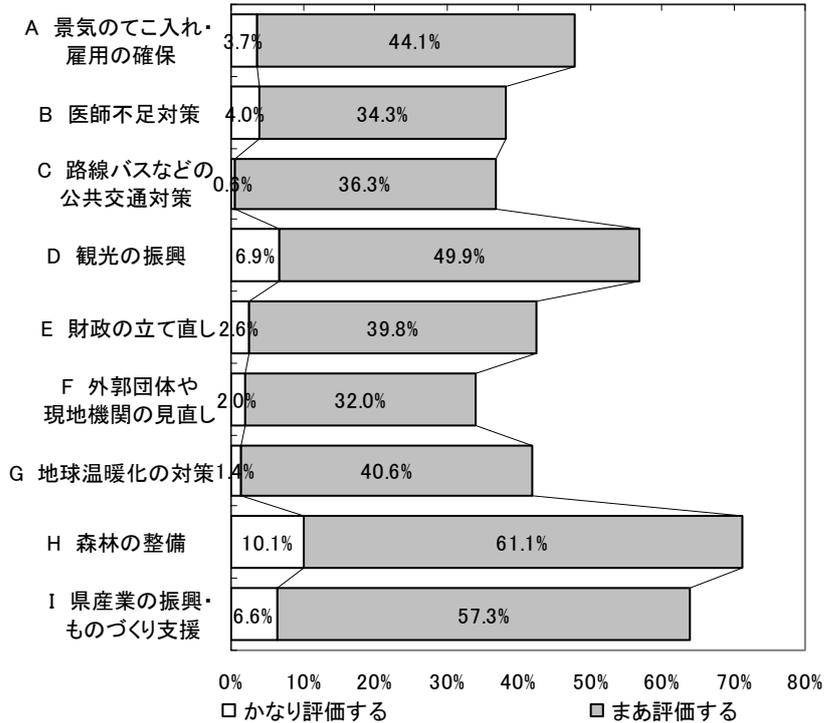
県政の個別課題の評価

「森林整備」が筆頭 「ものづくり」「観光」の順

「森林の整備」に対する評価が70%を超えて最も高く、次いで「県産業の振興・ものづくり支援」(64%)、「観光の振興」(57%)がベスト3。

半面、評価が最も低いのは「外郭団体や現地機関の見直し」で3人に1人程度。次いで「路線バスなどの公共交通対策」「医師不足対策」がワースト3。

全般的に、企業に比べて団体の評価が高めになっており「森林」と「観光」は80%台に到達する。対照的に、企業の評価は「景気」「ものづくり」を大半の分野で、平均値を下回る厳しい受けとめだ。



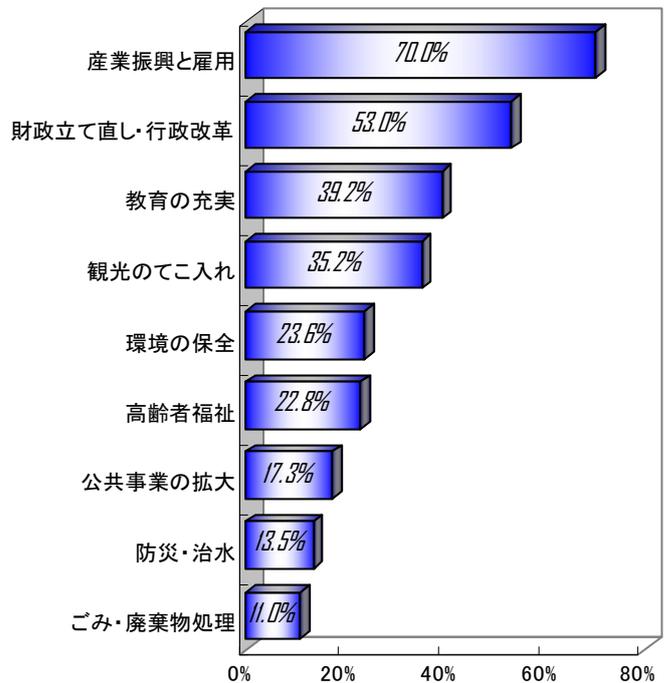
県に力を入れてほしい政策

「産業振興・雇用」引き離す 「財政・行革」2位

「産業振興と雇用」への期待感が70%を示し最も高く「財政立て直し・行政改革」と「教育の充実」が上位に続く。

半面「ごみ・廃棄物処理」は10%余と低く「防災・治水」「公共事業の拡大」も下位に置かれる。

「産業振興」は団体で90%に迫る高率で、企業と20ポイントの開きが際立つ。「財政」「教育」では企業が引き離す。いずれも製造業の方が高めになっている。



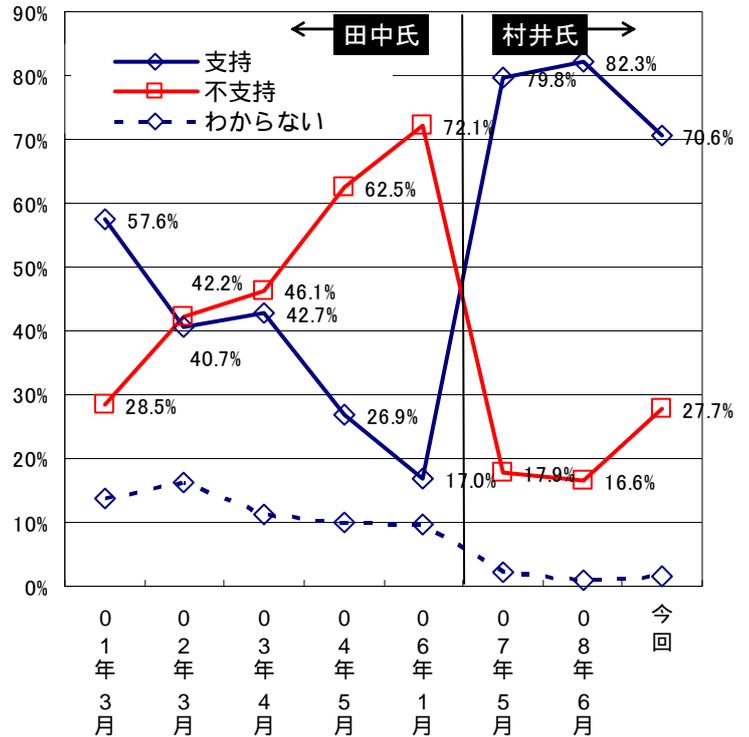
村井県政の評価

「支持」ダウン71% 在任3年で最も低く

「支持」総体が70.6%とハイレベルが続き、不支持は27.7%。しかし、在任3年間で支持率が最も低く、強めの支持が減り、強めの不支持がやや増えた。

年代が高まるほどに支持が高まり、70代81.5% - 40代58.1%の落差が著しい。

政党支持層で見ると、支持が自民党で87.6%に伸びる半面、民主党では54.8%、無党派層で65.2%にとどまる。



村井知事の継続

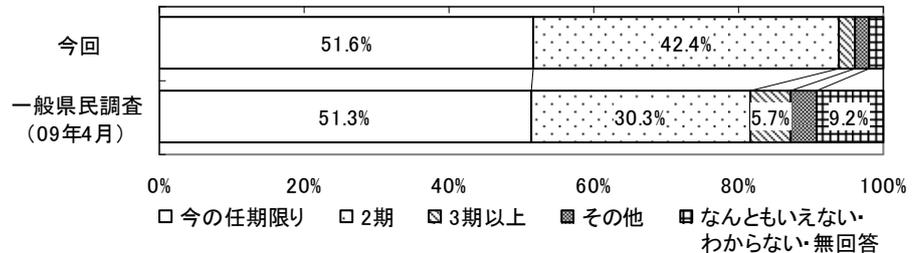
「今期限り」半数超

「2期」が接近42%

「今期限り」が52%の多数を占め、一般県民のレベルと変わらない。しかし「2期」は42%で、県民に比べて10ポイント超上回る。「3期以上」はごく少ない。

「今期」は40代で

60%を越す高さの半面、60代では「2期」が半数にのぼり「今期」を上回る。70代も同じ傾向を示す。村井県政の支持層は「2期」が60%と高率で「1期」は35%に低下するが、不支持層では「今期」96%に大きく逆転する。



Ⅲ 今回調査のポイント

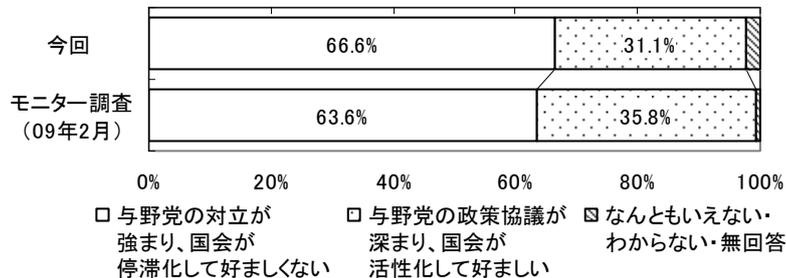
衆院解散・総選挙を控えて

◆ねじれ状態の国会 「対立激化し好ましくない」横ばいの67%

「与野党の対立が強まり、国会が停滞化して好ましくない」が67%と多数を占め「与野党の政策協議が深まり、国会が活性化して好ましい」は30%余にとどまる。県民との受けとめの差はほとんどみられない。

40代と70代で否定的感度が70%台に高まる。自民党の支持層で「好ましくない」が85%の高率だが、民主党では「好ましい」51%、「好ましくない」は48%と伯仲する。

◆県民モニターとの比較では

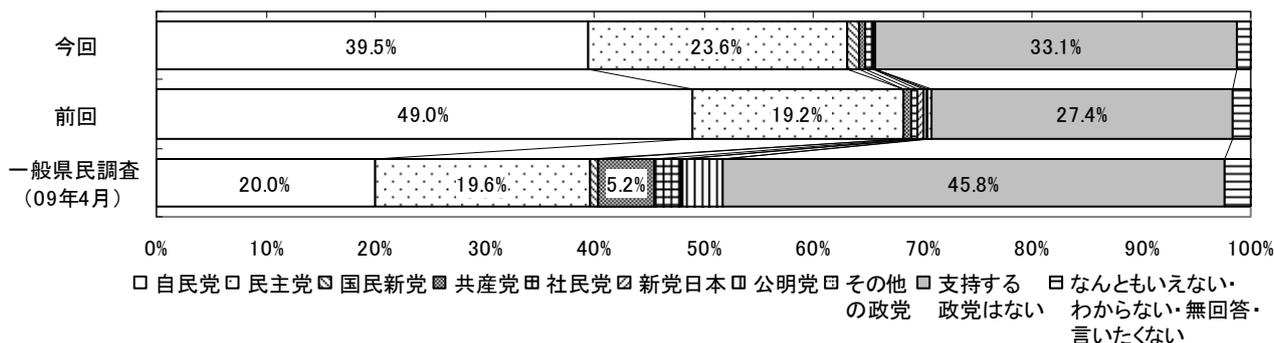


支持する政党

トップ「自民」減り40% 「民主」アップ24% 支持なし3人に1人

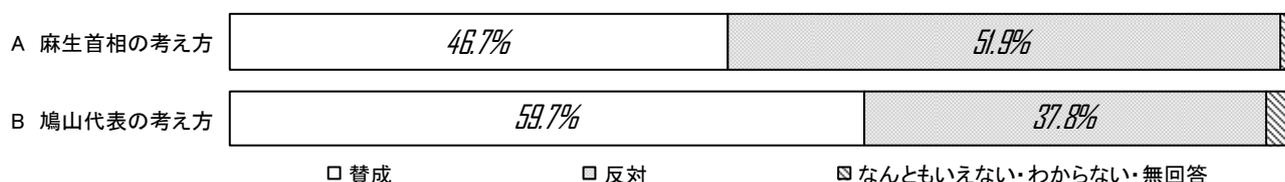
「自民党」が39.5%とトップをキープしたものの、前年よりは約10ポイントの大幅ダウン。「民主党」は23.6%で4%余アップ。「支持政党なし」は33.1%に5ポイント余増えた。一般県民では自民党、民主党が約20%で拮抗し、無党派層が半数に迫り、かなりの違いがみられる。

自民党は60代以上が高めで70代では47.4%。対照的に、40代では32.6%と振るわず、支持政党なしが44.2%と上回る。民主党は60代の27.0%が最高。



当面の政治課題－与野党の食い違い

消費税 首相増税案に「賛成」半数割れ 鳩山代表に「賛成」60%



◆麻生首相の考え方

「景気回復を前提に、消費税増税など税制の抜本改革を行う」

◆鳩山代表の考え方

「政策の組み替えとムダを省き、4年間は消費税増税しない」

「景気回復を前提とする増税」という麻生首相の考え方に「賛成」47% - 「反対」52%と伯仲。「4年間は増税せず」とする鳩山代表の考え方には「賛成」60% - 「反対」38%と優劣がはっきり。

麻生首相に企業の「反対」が55%と高めなのに対して、団体では「賛成」が70%を超える。鳩山代表には企業で「賛成」が62%と多数を占めるが、団体では「反対」が半数にのぼり、違いが鮮明になっている。

郵政民営化 「西川体制で推進」「見直し」ともに60%余の疑問符



◆麻生首相の考え方

「西川体制で民営化を推進する」

◆鳩山代表の考え方

「政権をとれば民営化を見直す」

郵政民営化について「西川現体制で推進」とする麻生首相の方針に「賛成」が37%。「政権をとれば見直す」という鳩山代表の方針にも「賛成」が36%と並んだ。

いずれも「反対」が大きく上回る中で、麻生首相に企業が62%と高いが、団体は50%に下がる。鳩山代表には、団体で75%に跳ね上がり、企業は60%余と開きがめだつ。

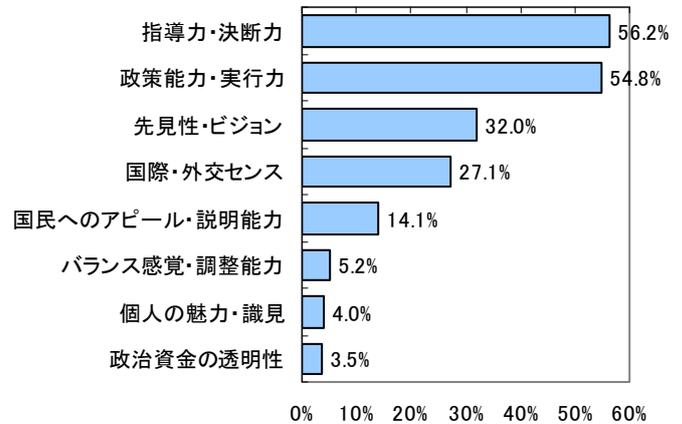
自民党の支持層で、麻生首相に「賛成」52% - 「反対」47%の接近状態。民主党は鳩山代表に「賛成」56% - 「反対」44%の開きがあるが、あまり大きくはない。

政治家に求める資質

首相の能力 「指導力」と「政策能力」が上位に並ぶ

「指導力・決断力」が首位に挙げられ「政策能力・実行力」が僅差で2番目。大きく差が開いて3位は「先見性・ビジョン」。上位には「国際・外交センス」「国民へのアピール・説明能力」が並ぶ。

企業で「指導力」「政策能力」が高めの半面、団体では「先見性」がトップにあげられ「アピール・説明能力」も高くなる。



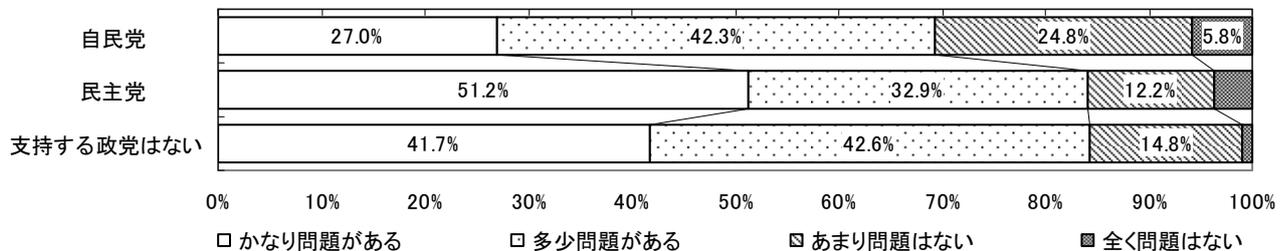
政治家の世襲

「かなり問題」自民支持層27% 民主51% 無党派42%

「問題がある」が総体で80%に迫り「かなり問題がある」のみで38%。「問題はない」は総体で20%余にとどまる。

年代が高いほど否定的な割合が高まり、70代では84%。自民党の支持層で「かなり問題がある」が27%。民主党では半数を超し、総体では80%台に達し、無党派層でも同様の水準を示す。

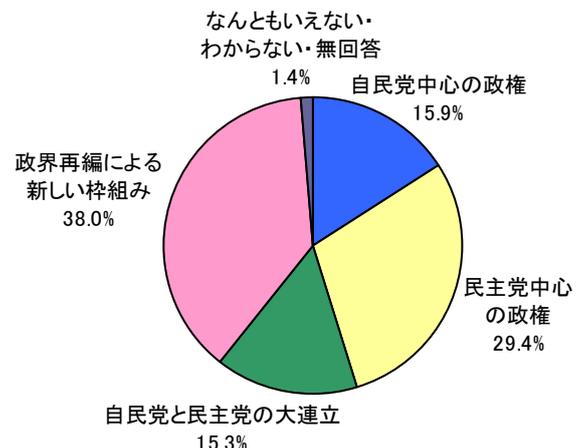
◆支持政党別では



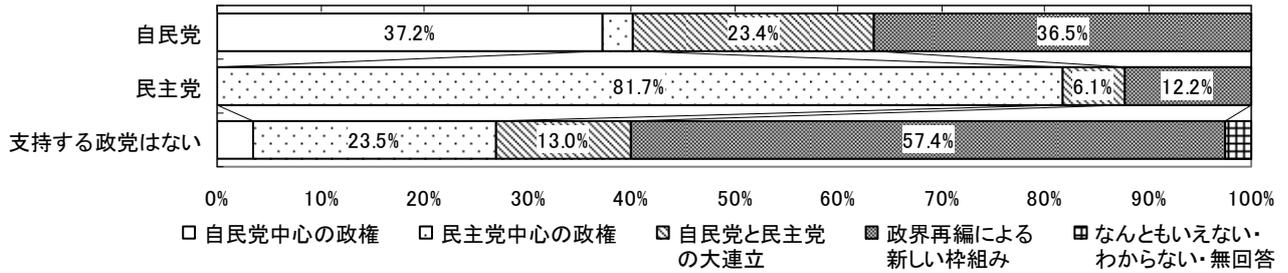
望ましい政権 「政界再編の新たな枠組みで」最多38% 「民主中心」29%

「政界再編による新しい枠組みの政権がよい」が38%で最も高く「民主党中心の政権に交代するのがよい」が29%で続く。「自民党中心の政権が継続するのがよい」と「自民党と民主党の大連立による政権がよい」がほぼ並ぶかたち。

自民党の支持層で「自民党中心」と「政界再編」が拮抗する一方で、民主党は「民主中心」が80%を突破する勢い。無党派層は「政界再編」が半数を超す。



◆支持政党別では



民主党の政権能力 「持っている」上昇43% 否定的なお半数超

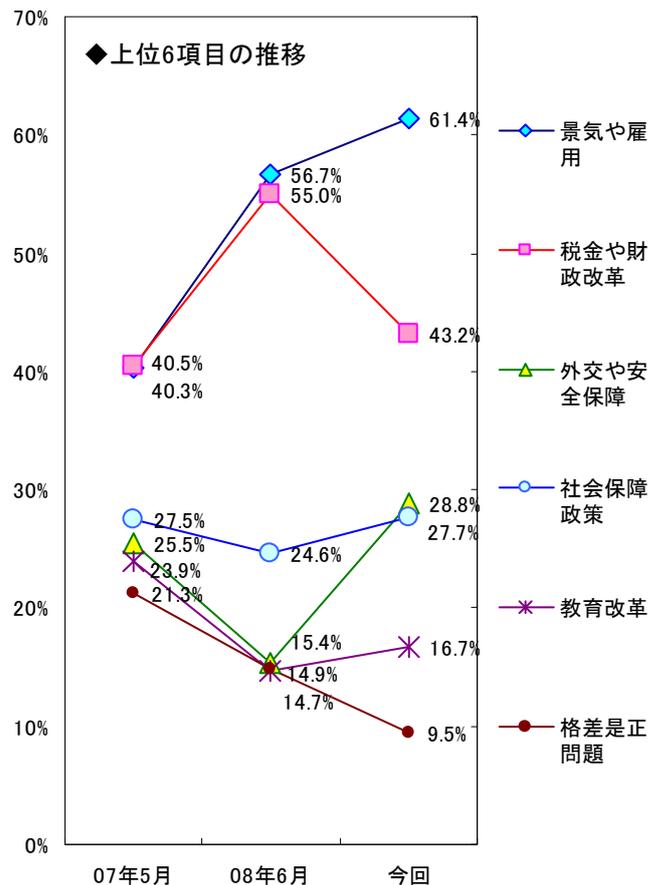
「持っている」が43%で前回よりも15ポイントの大幅アップ。しかし「持っていない」が53%（前回69%）と優位が続く。県民モニターとほぼ同水準になっている。
 40代で「持っている」が半数を超えるが、50代以上では否定的な反応が優位になり、70代では66%に高まる。
 民主党の支持層で84%が肯定的だが、自民党では否定的な受けとめが80%を突破する。無党派層は「持っていない」が52%と優勢になっている。

◆県民モニターとの比較では



国政に力を入れてほしい重要課題 「景気・雇用」アップ60%台 「税金・財政」も2位続く

「景気や雇用」が60%台に伸びて首位に抜きん出て「税金や財政改革」が大幅ダウンながら2位のまま。「外交や安全保障」が3位に急浮上。
 「社会保障」「教育改革」も伸びる中で「格差是正問題」は下位のまま。
 企業で「財政」「外交」が高め。団体では「景気」が抜きん出て「社会保障」も企業を大きく上回る。



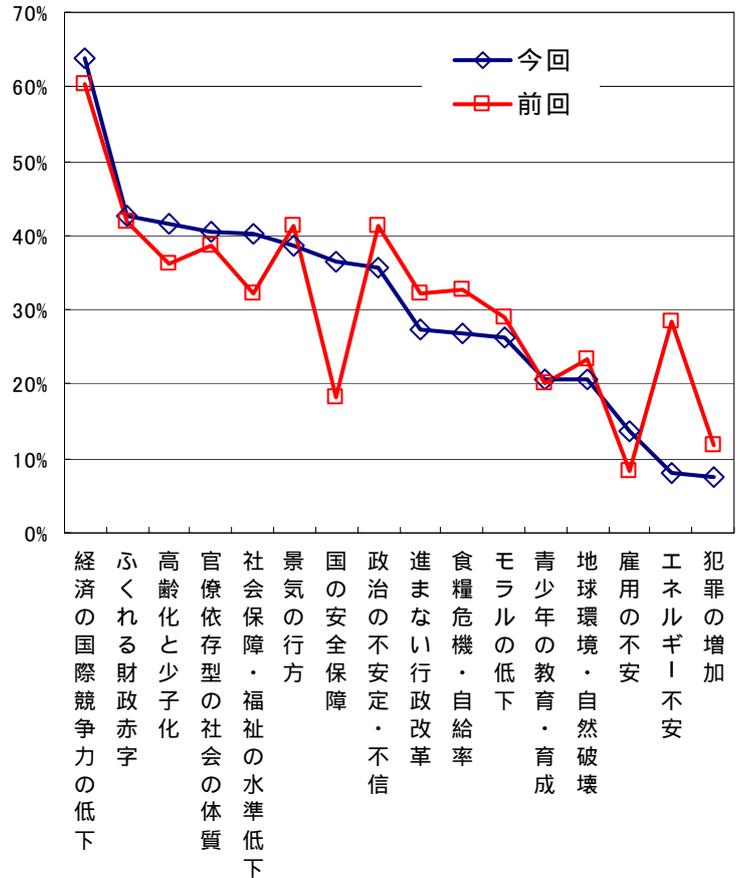
日本の将来不安

「競争力低下」突出の首位続く 続く「財政」 「高齢・少子化」接近

トップ「経済の国際競争力の低下」が抜きん出て動かず、2位「ふくれる財政赤字」も同じ。三番手には「高齢化と少子化」が前回5位から浮上。「官僚依存型の社会の体質」の4位は変わらない。

前回同率3位の「景気の行方」は6位、「政治の不安定・不信」は8位に後退した。「国の安全保障」が倍増して7位にランクされた。

県民モニターでは「景気の行方」をトップに「社会保障・福祉の水準低下」「雇用の不安」が上位を占め、違いが鮮明だ。



◆県民モニターとの比較では

